

政策名	2ものづくりの港		責任者	企画調整室 計画担当課長	連携担当課
基本施策名	03産業の高度化・新展開・創出				
個別施策名	11企業の新たな事業展開を支援する		連絡先	052-654-7911	
事務事業名	04潮見ふ頭再編計画の策定(港湾計画の策定)				

1 PLAN(目的・概要)

目的	潮見ふ頭再編計画を策定し、港湾計画に位置づけ、事業化につなげます。	事業期間	平成17~23 [※] 年度 ※「その他特記事項」参照
概要	潮見ふ頭における産業構造の変化への対応並びに、交通アクセスの利便性を活かした産業空間を検討します。	根拠法令・要綱等	港湾法第3条の3
		実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

2 DO(実施)

21年度の実施内容 【及び22年度の実施予定】	平成20年度に引き続き、潮見ふ頭再編について港湾計画に位置付けるための原案の作成を行いました。							
活動指標	年度	19	20	21	22	最終目標 23	備考(指標の算定方法など)	
港湾計画の策定 手続きの進捗管理	単位	目標	1	1.3	0.7	2	(累計)5	以下の変更手続きにおける実施工程数を合計します。①基本計画の作成、②予測・検証、③委員会による合意形成、④名古屋港審議会への諮問・答申、⑤国の交通政策審議会への諮問・答申及び公示
	工程	実績	1	0.3	0.2			
事業費	単位	目標						事業費については、港湾計画改訂にかかる費用を一式で計上しており、港湾計画の策定にかかる各事務事業シートでは同額を計上しています。(環境影響評価にかかるものを除く)
	千円	実績						
人員 正規職員	単位	目標						事業費については、港湾計画改訂にかかる費用を一式で計上しており、港湾計画の策定にかかる各事務事業シートでは同額を計上しています。(環境影響評価にかかるものを除く)
		千円	実績					
人員 嘱託職員	単位	目標						事業費については、港湾計画改訂にかかる費用を一式で計上しており、港湾計画の策定にかかる各事務事業シートでは同額を計上しています。(環境影響評価にかかるものを除く)
人	実績							
人件費相当額	単位	目標						事業費については、港湾計画改訂にかかる費用を一式で計上しており、港湾計画の策定にかかる各事務事業シートでは同額を計上しています。(環境影響評価にかかるものを除く)
千円	実績							
事業費・人件費の合計	単位	目標						事業費については、港湾計画改訂にかかる費用を一式で計上しており、港湾計画の策定にかかる各事務事業シートでは同額を計上しています。(環境影響評価にかかるものを除く)
千円	実績							

3 CHECK(検証)

決算ベース(H21は見込) ← 予算ベース

成果指標	年度	19	20	21	22	最終目標 23	備考(指標の算定方法など)	
策定進捗率	単位	目標	20	26	14	40	(累計)100	港湾計画の策定手続きの実施工程を把握することで事業の進捗度をみます。進捗率は手続きの実施工程数÷予定工程数で算出します。
	%	実績	20	6	4			
	達成率(%)	実績	100.0	23.1	28.6			
観点	単位	目標						現状の「見える化」
	実績							
	達成率(%)							
観点	課題の有無	現状の「見える化」					その他特記事項	
必要性	組合関与の必要性	有・(無)					※22年度計上事業費を基に、目標年度を21年度から23年度に修正変更しました。	
	目的・水準の妥当性	有・(無)						
	利用者などの対象者ニーズ	有・(無)						
有効性	成果の達成度	(有)・無					※22年度計上事業費を基に、目標年度を21年度から23年度に修正変更しました。	
	内容の妥当性	(有)・無						
効率性	実施主体の妥当性	有・(無)					世界同時不況による取扱貨物量の動向の見極めの中、緊急の検討を要する事業への対応として人員の再配置を行ったことにより、本事務事業について若干の人員の見直しを行い対応を図りました。	
	受益者負担の適正性	有・無						
	経済性	有・(無)						

4 ACTION(取組)

事務事業の方向性	取組の方向性(「継続」・「延伸」事業のみ)				判断の理由
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 延伸 <input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 休廃止	成果	拡大		○	物流の環境変化に対応した港湾のマスタープランである港湾計画の改訂に向けて着実に準備するため必要があるため。
		維持			
		縮小			
		縮小	維持	拡大	
		コスト			
今後の取組内容	港湾計画は、概ね10年間から15年間ごとに策定(改訂)をしております。 現在の港湾計画は、平成12年に策定(改訂)しており、平成17年度から次の港湾計画の策定(改訂)に向けた取組みをしてきました。 しかしながら、平成20年の世界同時不況以降、港湾計画の策定(改訂)の基礎となる貨物動向の見通しが不透明であることから、港湾計画の策定(改訂)については状況を見極めながら、改訂手続の開始時期を関係者と調整していきます。				